

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社秋川牧園
【英訳名】	AKIKAWA FOODS & FARMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋川 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市仁保下郷317番地
【電話番号】	083(929)0630
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 原田 良人
【最寄りの連絡場所】	山口県山口市仁保下郷317番地
【電話番号】	083(929)0630
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 原田 良人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,605,231	2,700,854	5,498,830
経常利益又は経常損失 () (千円)	42,315	2,921	128,914
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	21,247	22,533	85,460
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,192	1,103	96,335
純資産額 (千円)	1,500,828	1,554,171	1,573,955
総資産額 (千円)	4,673,150	4,922,970	5,036,398
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	5.10	5.40	20.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.1	31.6	31.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,367	190,064	334,753
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	425,139	220,687	953,223
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,452	64,963	423,867
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	581,763	528,895	624,482

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	3.67	4.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第40期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第39期第2四半期連結累計期間及び第39期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調で推移してまいりました。一方で、人手不足の深刻化や原油価格の高騰、米中間の貿易摩擦の激化の懸念等から、先行きは不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、個人消費が伸び悩むなど依然として厳しい環境にありますが、高齢化が進む中での健康意識の高まりもあり、消費者の食の安心・安全に対する関心は年々高くなっております。

このような状況の中、直販事業では通販事業を行う会社向けの販売の減少があったものの、生産卸売事業の主力の鶏肉及び冷凍加工食品の販売が好調に推移したことから、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、上記の売上高の増加がありましたが、飼料価格の値上がりや、若鶏の生産成績の低下、間接部門の販売費及び一般管理費の増加等により減益となりました。（なお、若鶏の生産成績については、直近ではすでに持ち直しており、好調な状況が続いています。）

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、27億円（前年同期比3.7%増）、営業損失は11百万円（前年同期は11百万円の利益）、経常損失は2百万円（前年同期は42百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は22百万円（前年同期は21百万円の利益）となりました。

なお、当社グループの売上は鶏肉等の需要が秋から冬にかけて多くなるため、利益の大半が下半期に発生する傾向があり、当期につきましてもその形で推移するものと見込んでおります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（生産卸売事業）

生産卸売事業につきましては、主力の鶏肉及び冷凍加工食品を中心に販売が好調に推移したため、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、売上高の増加がありましたが、飼料価格の値上がりや、若鶏の生産成績の低下、営業経費などの販売費および一般管理費の増加により減益となりました。

この結果、生産卸売事業の売上高は、21億94百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は1億61百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

（直販事業）

当社の食品を中心に会員宅に商品をお届けする直販事業につきましては、全国向けの宅配の販売が首都圏を中心に増加したものの、通販事業を行う会社向けの販売が大幅に減少したことにより売上高は減少いたしました。利益面につきましては、売上高の減少や、直売店のリニューアル費用、会員募集費などの販売費及び一般管理費の増加により、減益となりました。

この結果、直販事業の売上高は、5億5百万円（前年同期比11.9%減）、営業損失は16百万円（前年同期は3百万円の利益）となりました。

財政状態については、次のとおりであります。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、19億46百万円（前連結会計年度末は20億71百万円）となり、前連結会計年度末と比べ1億24百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少（95百万円）によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、29億76百万円（前連結会計年度末は29億65百万円）となり、前連結会計年度末と比べ11百万円増加いたしました。主な要因は、投資その他の資産の増加（16百万円）によるものであります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、18億35百万円（前連結会計年度末は18億58百万円）となり、前連結会計年度末と比べ23百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（51百万円）によるものであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、15億33百万円（前連結会計年度末は16億3百万円）となり、前連結会計年度末と比べ70百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少（79百万円）によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、15億54百万円（前連結会計年度末は15億73百万円）となり、前連結会計年度末と比べ19百万円減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失が1百万円（前年同期は38百万円）となり、減価償却費（1億76百万円）、長期借入れによる収入（1億円）等から、有形固定資産の取得による支出（2億24百万円）、長期借入金の返済による支出（1億41百万円）等により前連結会計年度末に比べ95百万円減少し、5億28百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1億90百万円（前年同期は5百万円の獲得）になりました。

これは主として、税金等調整前四半期純損失（1百万円）に対して、減価償却費（1億76百万円）、賞与引当金の増加額（17百万円）等から、仕入債務の減少額（51百万円）、売上債権の増加額（23百万円）等を控除した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億20百万円（前年同期は4億25百万円の使用）になりました。

これは主として、有形固定資産の売却による収入（2百万円）等から、有形固定資産の取得による支出（2億24百万円）等を控除した結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は64百万円（前年同期は1億82百万円の獲得）になりました。

これは主として、長期借入れによる収入（1億円）から、長期借入金の返済による支出（1億41百万円）、配当金の支払額（20百万円）等を控除した結果によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16,106千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,179,000	4,179,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,179,000	4,179,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	4,179	-	714,150	-	381,030

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
秋川 正	山口県山口市	1,135	27.2
秋川 實	山口県山口市	431	10.3
秋川牧園職員持株会	山口県山口市仁保下郷317	340	8.2
(株)山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	200	4.8
秋川 喜代子	山口県山口市	154	3.7
秋川 寿子	千葉県印西市	129	3.1
山口県信用農業協同組合連合会	山口県山口市小郡下郷2139	120	2.9
伊藤忠飼料(株)	東京都江東区亀戸2丁目35-13	106	2.5
秋川 茂	山口県防府市	69	1.7
中村 昌子	山口県山口市	55	1.3
計	-	2,740	65.7

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,168,400	41,684	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	4,179,000	-	-
総株主の議決権	-	41,684	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(株)秋川牧園	山口県山口市仁保下 郷317	9,800	-	9,800	0.23
計	-	9,800	-	9,800	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	624,482	528,895
受取手形及び売掛金	646,760	670,080
商品及び製品	164,844	126,706
仕掛品	346,719	404,831
原材料及び貯蔵品	94,073	76,309
未収入金	135,394	117,774
その他	60,531	22,407
貸倒引当金	1,436	628
流動資産合計	2,071,370	1,946,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,049,584	1,101,928
機械装置及び運搬具(純額)	480,221	460,565
土地	1,012,142	1,014,642
建設仮勘定	90,569	46,222
その他(純額)	95,259	107,409
有形固定資産合計	2,727,778	2,730,768
無形固定資産		
のれん	27,058	25,234
その他	39,376	33,072
無形固定資産合計	66,434	58,306
投資その他の資産	170,815	187,517
固定資産合計	2,965,028	2,976,593
資産合計	5,036,398	4,922,970
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	454,876	403,443
短期借入金	1,026,939	1,064,770
リース債務	4,712	5,584
未払法人税等	27,189	9,367
賞与引当金	35,152	52,964
その他	309,740	299,467
流動負債合計	1,858,610	1,835,597
固定負債		
長期借入金	1,279,097	1,199,759
リース債務	21,646	26,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
繰延税金負債	9,593	10,852
退職給付に係る負債	239,139	239,714
役員退職慰労引当金	54,356	56,267
固定負債合計	1,603,833	1,533,201
負債合計	3,462,443	3,368,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金	553,441	553,441
利益剰余金	274,959	231,579
自己株式	5,839	5,880
株主資本合計	1,536,711	1,493,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,162	60,643
その他の包括利益累計額合計	37,162	60,643
非支配株主持分	80	237
純資産合計	1,573,955	1,554,171
負債純資産合計	5,036,398	4,922,970

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,605,231	2,700,854
売上原価	1,953,559	2,062,365
売上総利益	651,672	638,488
販売費及び一般管理費	1,639,733	1,649,892
営業利益又は営業損失()	11,939	11,403
営業外収益		
受取利息	57	70
受取配当金	531	700
補填金収入	9,356	7,250
補助金収入	2,210	3,205
保険返戻金	18,111	-
その他	5,903	3,815
営業外収益合計	36,170	15,042
営業外費用		
支払利息	5,775	6,560
その他	18	0
営業外費用合計	5,793	6,560
経常利益又は経常損失()	42,315	2,921
特別利益		
固定資産売却益	705	1,454
補助金収入	-	47,000
特別利益合計	705	48,454
特別損失		
固定資産売却損	931	-
固定資産除却損	3,253	150
固定資産圧縮損	-	47,000
特別損失合計	4,184	47,150
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	38,835	1,616
法人税、住民税及び事業税	15,049	2,856
法人税等調整額	2,256	17,903
法人税等合計	17,306	20,760
四半期純利益又は四半期純損失()	21,529	22,377
非支配株主に帰属する四半期純利益	281	156
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	21,247	22,533

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	21,529	22,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,663	23,480
その他の包括利益合計	1,663	23,480
四半期包括利益	23,192	1,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,911	947
非支配株主に係る四半期包括利益	281	156

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	38,835	1,616
減価償却費	162,853	176,518
のれん償却額	1,824	1,824
貸倒引当金の増減額(は減少)	158	862
賞与引当金の増減額(は減少)	21,486	17,812
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,930	574
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,574	1,911
受取利息及び受取配当金	588	771
支払利息	5,775	6,560
有形固定資産売却損益(は益)	226	1,454
有形固定資産除却損	3,253	150
売上債権の増減額(は増加)	12,245	23,320
たな卸資産の増減額(は増加)	175,083	471
未収入金の増減額(は増加)	14,955	17,620
仕入債務の増減額(は減少)	14,689	51,432
補助金収入	-	47,000
固定資産圧縮損	-	47,000
その他	12,406	18,992
小計	45,328	162,033
利息及び配当金の受取額	588	771
利息の支払額	5,596	6,540
補助金の受取額	-	47,000
法人税等の支払額	34,952	13,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,367	190,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	429,470	224,860
有形固定資産の売却による収入	2,917	2,449
投資有価証券の取得による支出	-	8
貸付けによる支出	410	150
貸付金の回収による収入	2,622	1,858
ソフトウェアの取得による支出	2,623	100
その他	1,824	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	425,139	220,687

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	306,000	100,000
長期借入金の返済による支出	96,622	141,507
配当金の支払額	20,643	20,609
リース債務の返済による支出	5,038	3,259
自己株式の取得による支出	1,244	41
その他	-	453
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,452	64,963
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	237,319	95,586
現金及び現金同等物の期首残高	819,083	624,482
現金及び現金同等物の四半期末残高	581,763	528,895

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
投資その他の資産	349千円	294千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
運賃	177,950千円	181,258千円
給与手当	151,268	151,809
賞与引当金繰入額	23,766	22,258
退職給付費用	6,597	6,219
役員退職慰労引当金繰入額	1,574	1,868

2 当社グループの主たる事業では、鍋シーズンやクリスマスなどの冬季に、鶏肉製品が集中して受注を受けるため、第3四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなるという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	581,763千円	528,895千円
現金及び現金同等物	581,763	528,895

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,855	5	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,845	5	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
売上高			
外部顧客への売上高	2,031,071	574,160	2,605,231
セグメント間の内部売上高 又は振替高	160,978	1,399	162,377
計	2,192,049	575,559	2,767,609
セグメント利益	171,956	3,302	175,259

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	175,259
のれんの償却額	1,824
全社費用(注)	161,496
四半期連結損益計算書の営業利益	11,939

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
売上高			
外部顧客への売上高	2,194,906	505,947	2,700,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	158,809	3,030	161,839
計	2,353,715	508,978	2,862,693
セグメント利益又は損失 ()	161,806	16,918	144,888

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	144,888
のれんの償却額	1,824
全社費用(注)	154,467
四半期連結損益計算書の営業損失()	11,403

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	5円10銭	5円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	21,247	22,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	21,247	22,533
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,169	4,169

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

株式会社秋川牧園

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 大藪 俊治 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山内 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋川牧園の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秋川牧園及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。